



Japan Transcity Corporation

第92期 中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

財務 ハイライト (連結)

Financial Highlights

第92期中間期
(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

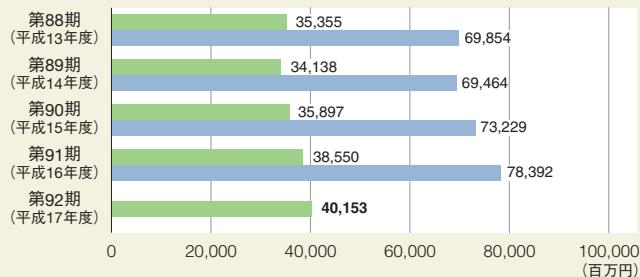
(百万円)

(前年同期比)

連結売上高	40,153	4.2%
連結営業利益	2,124	30.9%
連結経常利益	2,202	34.7%
連結中間純利益	△1,632	—%

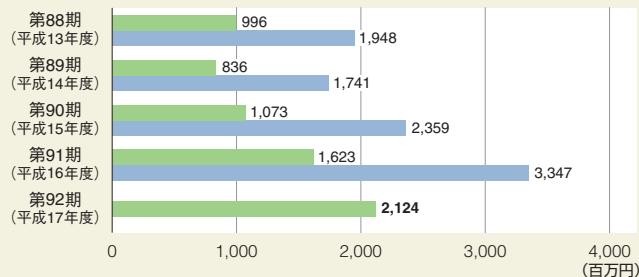
連結売上高

■ 中間期 ■ 通期



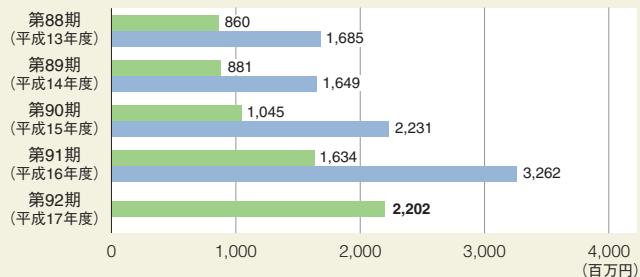
連結営業利益

■ 中間期 ■ 通期



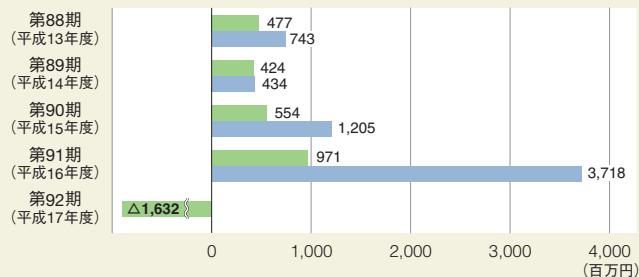
連結経常利益

■ 中間期 ■ 通期



連結中間(当期)純利益

■ 中間期 ■ 通期



CONTENTS

財務ハイライト(連結).....	1
株主のみなさまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要(連結).....	9
財務の概要グラフ(連結).....	11
財務諸表の概要(単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第92期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

■ 経営環境

当上半期の営業概況は、次頁の「当社グループの営業概況」で申し述べますような状況でございますが、今後のわが国経済は、原油価格の高騰や中国・北米等の景気動向などの不安定要素があり、依然予断を許さない状況であります。企業の収益改善や雇用情勢の持ち直しなど、景気は緩やかに回復に向かうものと思われま。

物流業界では、荷主の在庫調整がほぼ一巡したため、保管残高は回復基調にあります。燃料費等のコスト増加要因に加え、物流合理化の影響等により、業界内の競争が一層激しくなるものと予想されます。

■ 今後の課題

当社グループでは、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指すため、本年4月スタートの中期経営計画に基づき、積極的に営業展開を図るとともに、さらに物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルド、人材の確保・育成、財務体質の強化、リスクマネジメントなどに重点的に取り組んでまいります。

具体的には、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、四日市港の利用促進に当社グループを挙げて積極的に取り組んでまいります。また、国内外拠点の整備や見直しを進め、経営資源を有効活用するとともに、拠点間連携を一層強化し、トータル・ロジスティクスサービスの充実に努めてまいります。さらに、物流加工業務の取扱拡大や輸送体制の更なる強化を図るとともに、ITや3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）等の物流ノウハウを駆使した、新しい物流形態や輸送方法の開発に積極的に取り組んでまいります。

■ 配当について

第92期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき3円50銭とさせていただきます。

今後とも当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、本年4月1日スタートの中期経営計画に基づき、様々な課題に取り組んでまいりました。総合物流事業では、貨物保管残高が回復するとともに、全般に貨物取扱量や輸送量が増加し、物流加工業務の取扱量も前年の水準を維持しました。

倉庫部門では、本年5月に冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が稼動し、本年3月着工の消費財物流センター（第2期分）も11月に一部、完成いたしました。港湾運送部門では、下期の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、コンテナ貨物を中心に港湾貨物の取扱拡大を図りました。また、環境に配慮した新しい物流形態のひとつとして、バルク（粒状貨物）コンテナの内航船輸送の拡大に取り組みました。海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼動し、本年9月、同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手いた

しました。中国・北米等の海外事業も堅調であり、特に中国では、昨年5月に開始した消費財物流センターの運営が軌道に乗っております。

その他の非物流事業につきましては、厳しい状況下において、収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比4.2%増の401億5千3百万円の計上となりました。連結経常利益は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前年同期比34.7%増の22億2百万円の計上となりました。なお、減損会計基準の適用により、当社連結子会社（ゴルフ場運営会社等）が保有する固定資産について、28億7千8百万円の減損損失を計上したため、連結中間純損失は16億3千2百万円となりました。

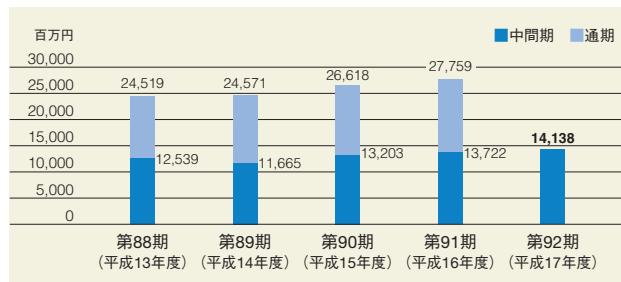
総合物流事業

倉庫部門

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比19.1%増の53万8千トン、期中平均保管残高は前年同期比13.6%増の54万1千トンと、ともに大幅に増加し、期中貨物入庫トン数も前年同期比2.6%増の331万7千トンと増加しました。その結果、保管貨物回転率は、51.0%（前年同期56.5%）となりました。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に堅調に推移し、前年同期の水準を維持しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%増の141億3千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



物流加工業務を支えるマテハン機器類*。中でも、写真の最新型のソーター（高速仕分機）は1時間当たり16,000個のカートンを仕分けすることができます。

*マテハン機器：マテリアルハンドリング機器の略。物流業務の自動化・省略化を図るために用いられる搬送機器のこと。

倉庫保管貨物取扱量

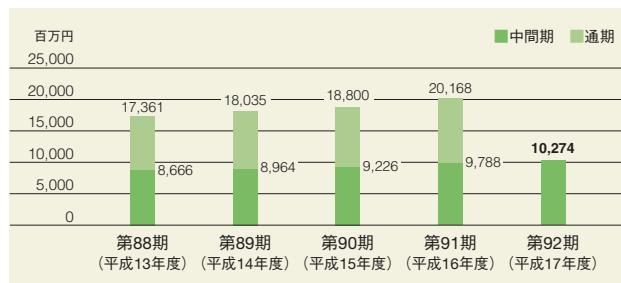
	数量(トン)	金額(千円)
前期繰越高	500,756	94,521,375
当中間期入庫高	1,677,882	308,226,955
当中間期出庫高	1,639,877	306,615,209
当中間期末残高	538,761	96,133,121

港湾運送部門

当部門におきましては、船内荷役取扱量が前年同期比5.9%増の591万7千トン、沿岸荷役取扱量が前年同期比6.4%増の320万8千トンと、ともに増加しました。品目別には、輸出自動車、輸出工作機械、輸入消費財、工業用輸入原料等の取扱量が増加し、全般に堅調でありました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比5.0%増の102億7千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、四日市港の利用促進に取り組んでいますが、本年8月には、青島（中国）からの新規航路が開港されました。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	5,917,537	5,589,815
沿岸荷役	3,208,568	3,016,776
(輸出貨物取扱)	(1,260,631)	(1,154,970)

陸上運送部門

当部門におきましては、貨物自動車運送の輸送量が合成樹脂、化学品、消費財を中心に増加し、前年同期比7.9%増の342万3千トンとなり、全体の輸送量は前年同期比7.3%増の367万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比3.9%増の89億1千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



CO₂の削減など、環境負荷軽減を目的にフェリー、内航船、鉄道等の利用による運送へのシフトを図り、地球環境にやさしい物流を目指しています。

陸上運送貨物取扱量

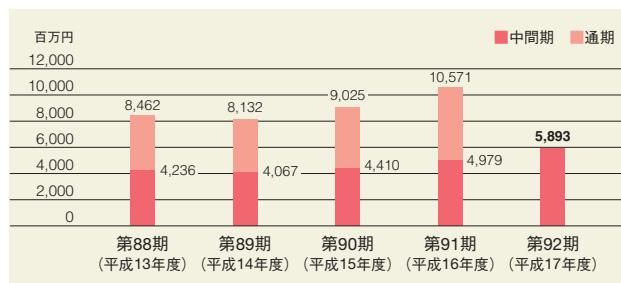
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,423,683	3,172,953
鉄道利用運送	249,542	249,416

国際複合輸送業・その他の部門

当部門におきましては、北米、中国、東南アジア等の海外拠点と国内との連携により、国際複合輸送業の取扱量が自動車部品や輸入消費財を中心に大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比18.4%増の58億9千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



タイでは、自動車部品専用の資材センターが順調に稼働。本年9月、新たに輸出用の物流センター建設に着手しており、完成後は、北米・中国等への輸出業務を行います。

国際複合輸送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	665,008	562,970
航空輸送貨物取扱	1,423 (4,960件)	1,439 (4,205件)

その他の事業

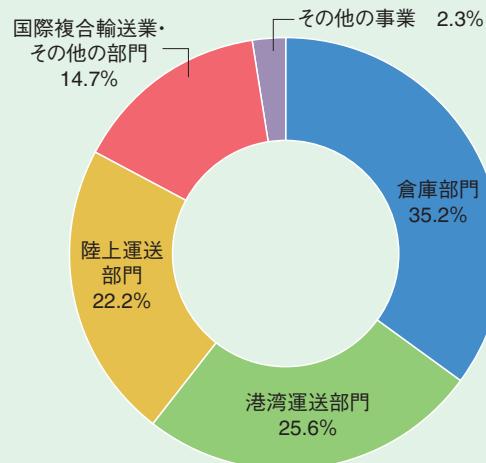
自動車整備事業における車検台数やゴルフ場の入場者数の増加など一部に復調の兆しを見せましたが、不動産事業の売上高が減少するなど、全般的には、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、全体の売上高は、前年同期比37.3%減の9億2千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率

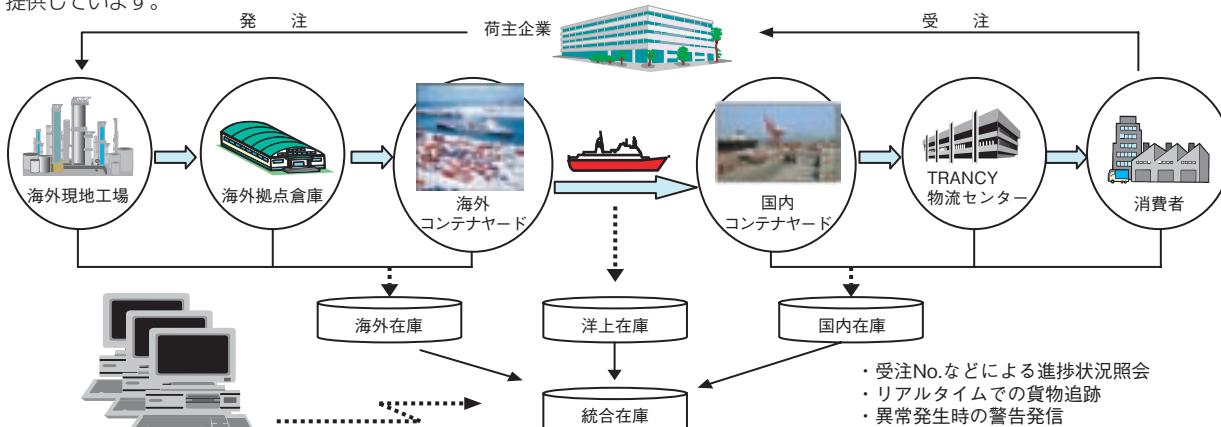


当社では、トータル・ロジスティクスサービスの提供や得意先のSCM*をロジスティクスで支援する3PL事業拡大に努めておりますが、当社の3PL事業を支える各種情報システムのうち、つぎの2種類のシステムについて、ご紹介いたします。

*SCM：サプライ・チェーン・マネジメントの略。企業活動において、資材の調達から在庫管理、製品の配送まで、ITの活用などにより、統合的に管理する手法のこと。

1. SCM支援システム ～目に見えるロジスティクスを目指して～

国際複合輸送業務の各段階における情報統合により、在庫状況や貨物輸送状況をビジュアル化し、取引先にタイムリーな貨物情報を提供しています。

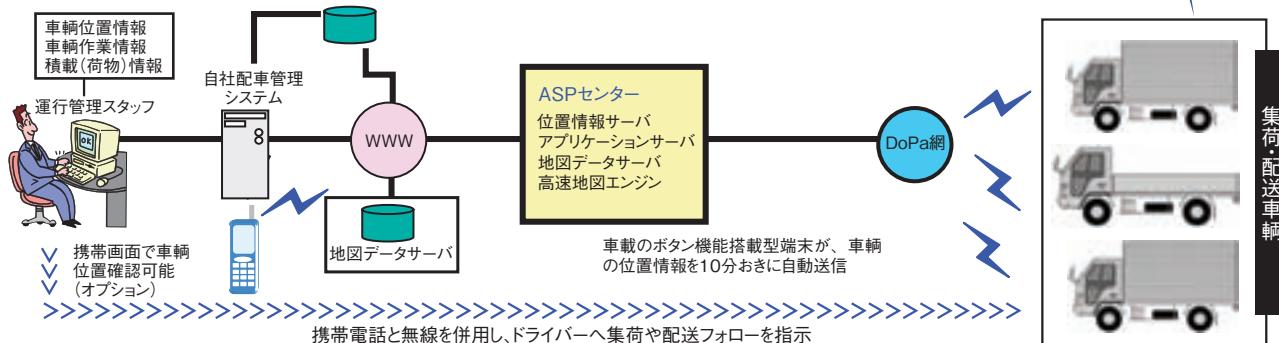


2. GPS*を利用した貨物の追跡システム

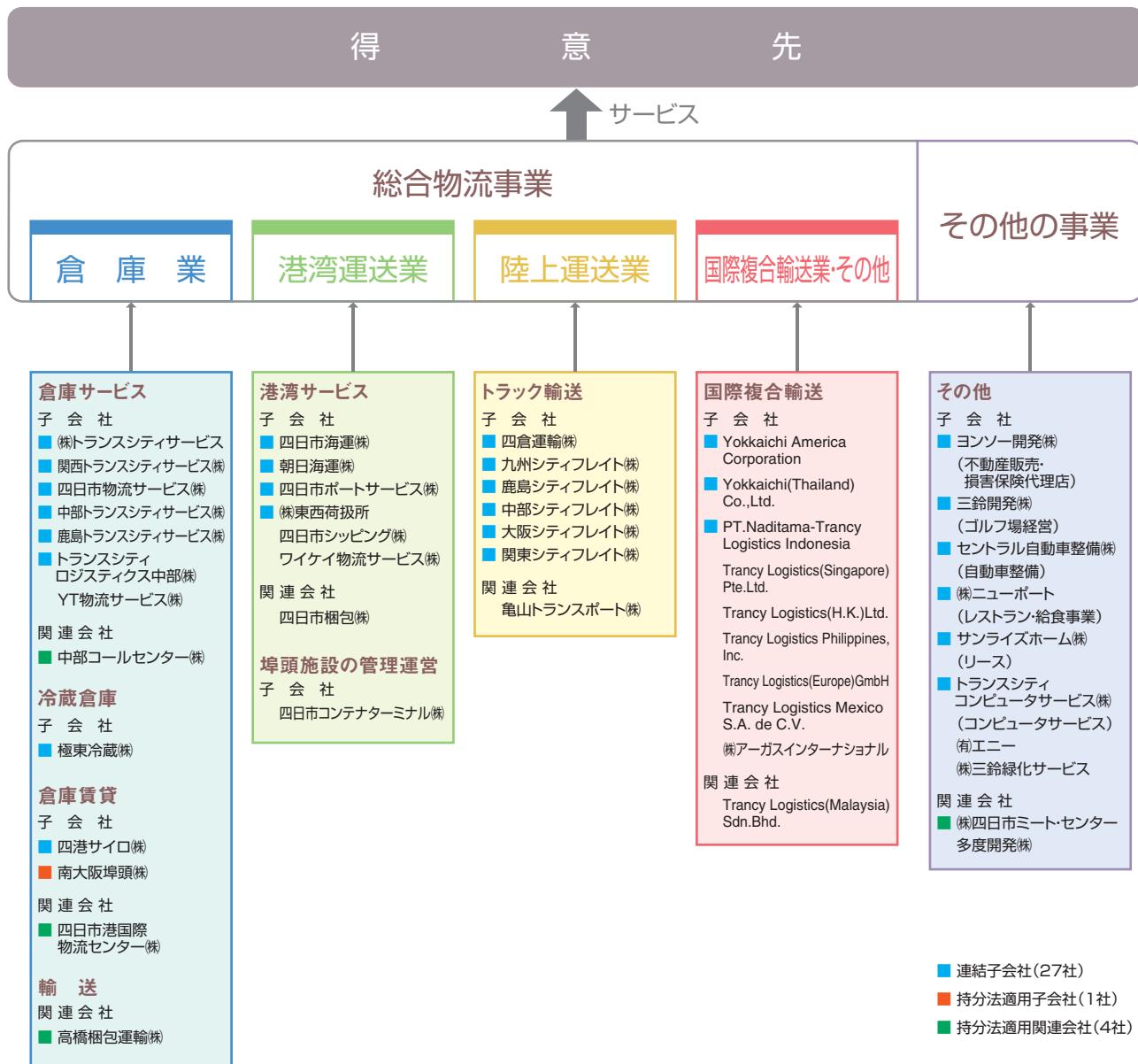
車輛の運行状況等を適時に把握するため、図のような車輛運行管理システムを使用しています。ドライバーがトラック搭載端末のボタン操作により「走行中」、「積み卸し中」、「空車」の3種の作業情報を運行管理スタッフに送信します。

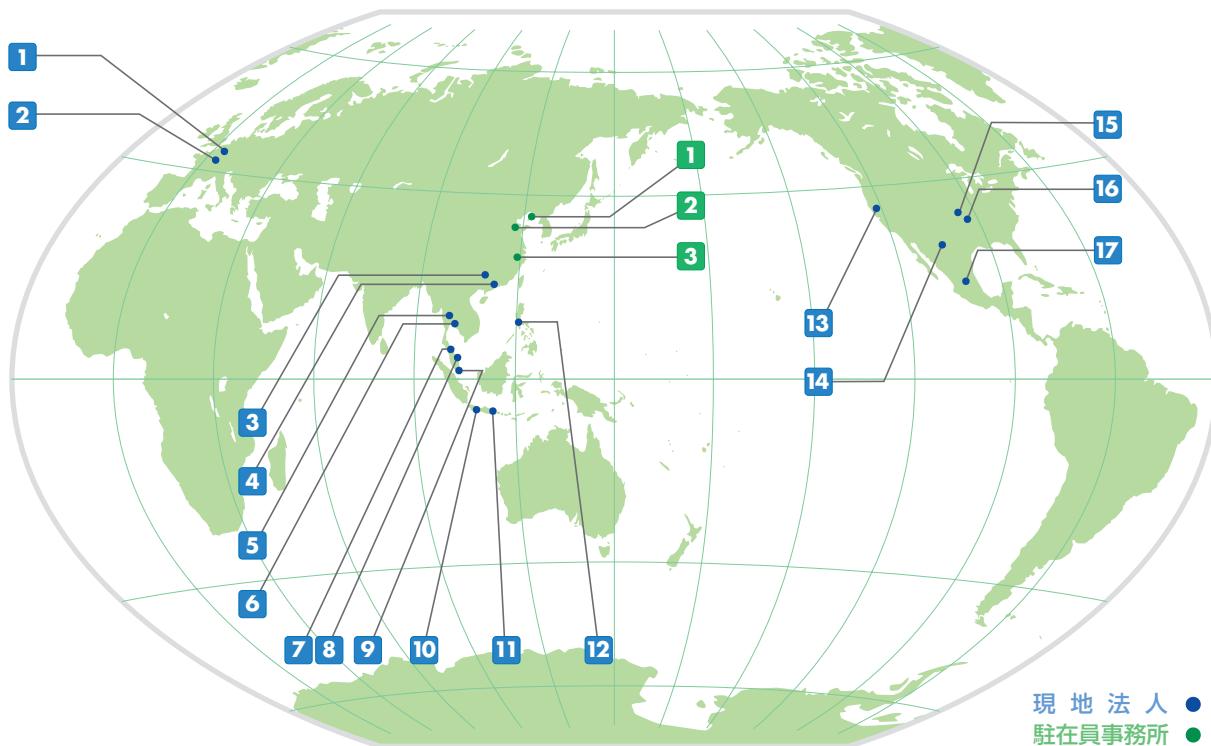
運行管理スタッフは、一目で車輛ごとの作業状況を把握できるため、配送車輛の到着時刻の予測や積込車輛の選定等を素早く、そして適切に行うことができます。

◇運行状況の管理



*GPS：グローバル・ポジショニング・システムの略。人工衛星を利用して、位置を正確に知らせるシステムのこと。





- | | | | |
|------------------|--------------------|----------------------|-----------|
| 1 デュッセルドルフ (ドイツ) | 7 クアラルンプール (マレーシア) | 13 ロングビーチ (アメリカ) | 1 大連 (中国) |
| 2 バランシェンヌ (フランス) | 8 クアantan (マレーシア) | 14 エルパソ (アメリカ) | 2 青島 (中国) |
| 3 深圳 (中国) | 9 シンガポール | 15 コロンバス (アメリカ) | 3 上海 (中国) |
| 4 香港 (中国) | 10 ジャカルタ (インドネシア) | 16 シンシナティ (アメリカ) | |
| 5 バンコク (タイ) | 11 スラバヤ (インドネシア) | 17 アグアスカリエンテス (メキシコ) | |
| 6 レムチャバン (タイ) | 12 マニラ (フィリピン) | | |

財務諸表の概要（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	27,949	26,766	流動負債	16,834	23,637
現金及び預金	11,238	11,501	支払手形及び営業未払金	7,432	7,864
受取手形及び営業未収金	13,455	12,876	短期借入金	4,187	4,768
たな卸資産	708	554	その他	5,214	11,005
その他	2,565	1,853	固定負債	42,823	31,206
貸倒引当金	△19	△19	社債	9,535	10,015
1 固定資産	63,775	63,758	長期借入金	17,282	8,942
有形固定資産	48,425	50,263	2 再評価に係る繰延税金負債	5,791	1,818
無形固定資産	693	699	退職給付引当金	5,037	5,371
投資その他の資産	14,657	12,796	その他	5,177	5,058
			負債合計	59,658	54,844
			少数株主持分		
			少数株主持分	1,109	1,039
			資本の部		
			資本金	8,410	7,884
			資本剰余金	6,720	6,193
			利益剰余金	13,766	15,730
			2 土地再評価差額金	△1,256	2,716
			その他有価証券評価差額金	3,381	2,188
			為替換算調整勘定	△46	△57
			自己株式	△19	△13
			資本合計	30,957	34,641
資産合計	91,725	90,525	負債、少数株主持分及び資本合計	91,725	90,525

1 固定資産

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、有形固定資産は減少しましたが、株価上昇等により投資有価証券が大幅に増加しました。

2 再評価に係る繰延税金負債・土地再評価差額金

土地再評価に係る繰延税金資産の見直しにより、再評価に係る繰延税金負債が39億7千2百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しました。

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	40,153	38,550
売上原価	35,273	34,098
販売費及び一般管理費	2,755	2,828
営業利益	2,124	1,623
営業外損益の部		
営業外収益	270	268
営業外費用	192	256
経常利益	2,202	1,634
特別損益の部		
特別利益	84	58
3 特別損失	2,915	57
税金等調整前中間純利益	△629	1,635
法人税、住民税及び事業税	784	618
法人税等調整額	165	21
少数株主利益	54	24
中間純利益	△1,632	971

3 特別損失

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失28億7千8百万円を計上しました。

中間連結剰余金計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,193	5,908
資本剰余金増加高	526	285
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,720	6,193
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	15,730	12,291
利益剰余金増加高	0	3,906
利益剰余金減少高	1,963	466
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,766	15,730

中間連結キャッシュ・フロー計算書

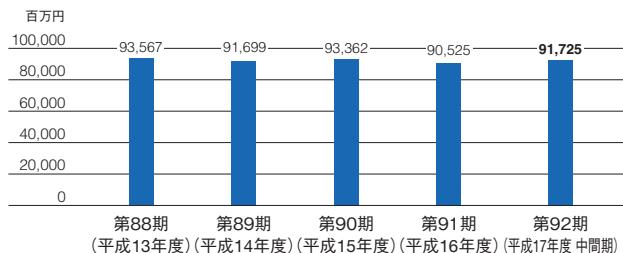
単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	2,400
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	510
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△2
現金及び現金同等物の増減額	△260	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	11,218	11,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	149
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,957	13,589

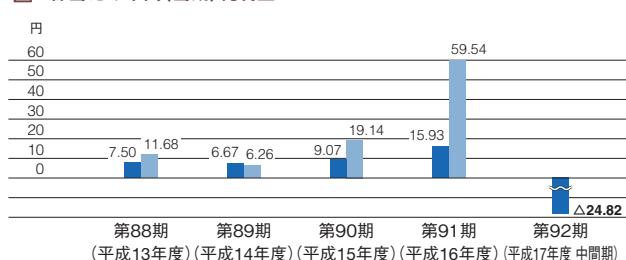
4 投資活動によるキャッシュ・フロー

第2期冷蔵危険品倉庫やタイの第2期資材センターなど、固定資産の取得により、16億2千8百万円を支出しました。

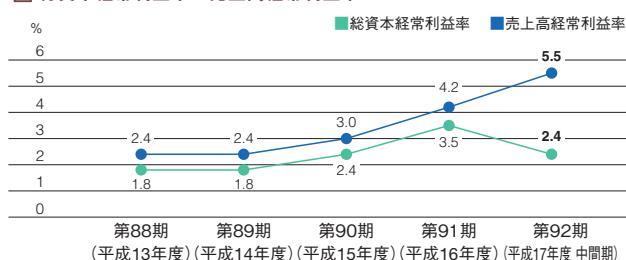
□ 総資産



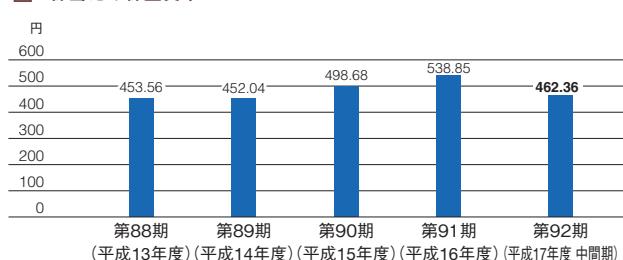
□ 1株当たり中間(当期)純利益



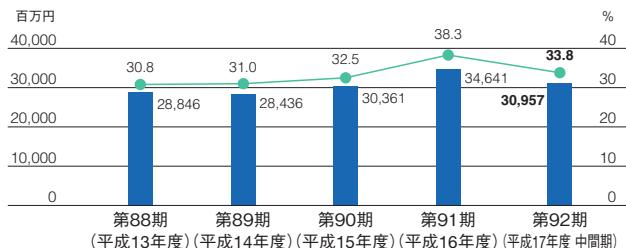
□ 総資本経常利益率・売上高経常利益率



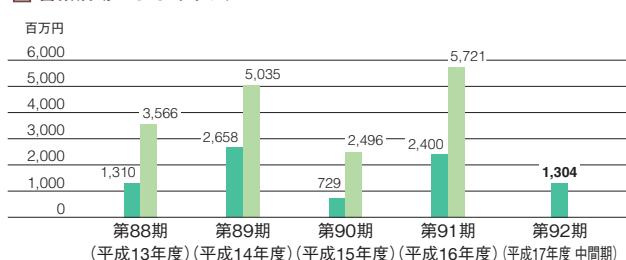
□ 1株当たり株主資本



□ 株主資本・株主資本比率



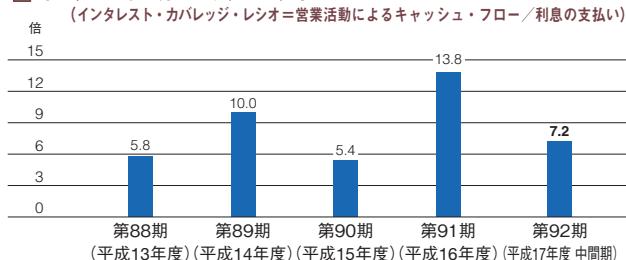
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ 債務償還年数 (債務償還年数=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー)



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



財務諸表の概要（単体）

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,022	23,205
現金及び預金	8,440	8,550
受取手形	905	831
営業未収金	12,034	11,526
その他	2,656	2,312
貸倒引当金	△15	△14
固定資産	53,455	51,319
有形固定資産	38,128	37,802
無形固定資産	660	678
投資その他の資産	14,665	12,839
資産合計	77,478	74,525

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,855	23,358
支払手形	1,283	1,377
営業未払金	6,494	6,457
短期借入金	5,364	5,806
その他	2,712	9,717
固定負債	32,661	21,011
社債	9,535	10,015
長期借入金	12,646	4,392
再評価に係る繰延税金負債	5,791	1,818
退職給付引当金	3,853	4,195
その他	834	589
負債合計	48,516	44,370
資本の部		
資本金	8,410	7,884
資本剰余金	6,720	6,193
利益剰余金	11,919	11,332
土地再評価差額金	△1,256	2,716
その他有価証券評価差額金	3,185	2,041
自己株式	△18	△13
資本合計	28,961	30,155
負債及び資本合計	77,478	74,525

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	37,605	35,638
営業原価	34,546	32,903
販売費及び一般管理費	1,723	1,792
営業利益	1,335	943
営業外損益の部		
営業外収益	238	199
営業外費用	143	180
経常利益	1,430	962
特別損益の部		
特別利益	74	8
特別損失	9	78
税引前中間純利益	1,495	892
法人税、住民税及び事業税	538	370
法人税等調整額	39	8
中間純利益	917	514
前期繰越利益	2,177	540
土地再評価差額金取崩額	0	△10
中間未処分利益	3,095	1,044

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,410,559,616円
上場証券取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	1,931名（連結） 779名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話（0593）53-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0002	名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルディング
（東京支店）	同	上
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）	同	上
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルディング

*名古屋支店は、平成17年11月28日をもちまして下記住所に移転いたしました。
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 柳橋三信ビル

役員

代表取締役会長	小 菅 弘 正
代表取締役社長	小 林 長 久
代表取締役専務取締役	白 井 勇
代表取締役専務取締役	坂 上 隆 男
代表取締役専務取締役	豊 田 徳 司
常務取締役	小 川 康 光
常務取締役	森 善 良
常務取締役	小 津 勝
常務取締役	美濃部 義 昭
常務取締役	高 橋 典 夫
取締役相談役	鍋 田 雅 久
取締役	額 額 英 治
取締役	古 井 直 樹
取締役	八 代 雅 秀
取締役	小 川 謙
監査役（常勤）	堀 木 直 躬
監査役（常勤）	南 川 宣 久
監査役（常勤）	太 田 重 和
監査役	熊 澤 誠 一郎

*監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

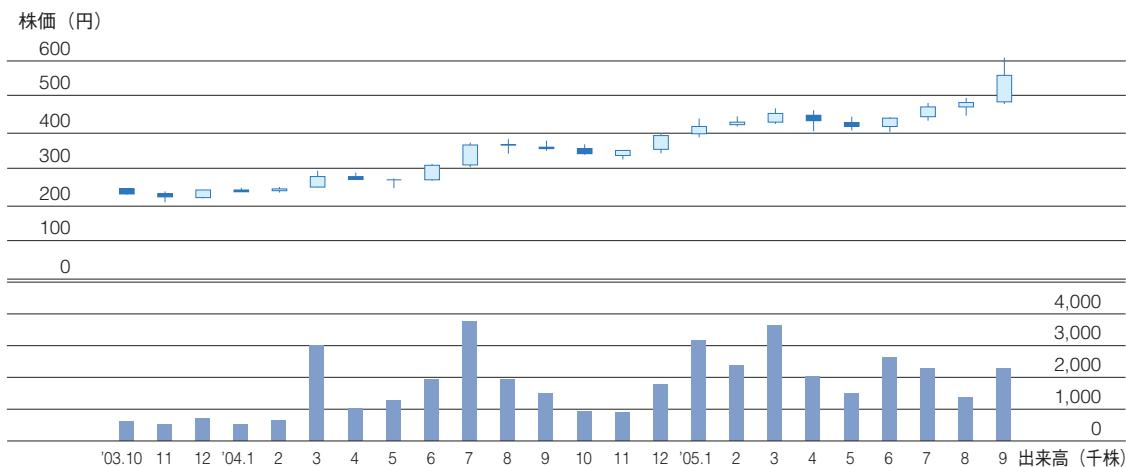
株式の状況

会社が発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,019,610株
株主数	5,430名

大株主 上位10位

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.0
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,461	5.2
株式会社東京三菱銀行	2,993	4.5
株式会社百五銀行	2,682	4.0
株式会社三重銀行	2,668	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,473	3.7
日本トランスシティ社員持株会	2,387	3.6
蒼栄会	2,065	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.8

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日であります。
株式の名義書換 名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先 および電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 電話番号 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞 貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	東京都において発行する日本経済新聞 http://www.trancy.co.jp/kessan/koukoku.htm

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求（ご購入）することができます。また、単元未満株式を買取請求（ご売却）することもできます。詳細につきましては、左記名義書換代理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座のいずれにおいてもお受取りいただけます。ご希望の株主さまは、左記名義書換代理人までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求などに必要な手続用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル【0120-86-4490】（テレホン自動音声応答サービス）で24時間承っておりますのでご利用ください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 0593-53-5211 FAX 0593-53-4370
<http://www.trancy.co.jp>

